



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 SOLIZE株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5871 URL <https://www.solize.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮藤 康聡  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 和重 TEL 03-5214-1919  
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	5,444	—	291	—	272	—	199	—
2023年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 241百万円 (—%) 2023年12月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	42.67	39.79
2023年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は2023年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の数値及び2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 当社は、2024年2月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2024年12月期第1四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	14,563	11,297	77.6
2023年12月期	13,045	9,669	74.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 11,297百万円 2023年12月期 9,669百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	44.00	44.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,672	—	△28	—	△42	—	△64	—	△13.03
通期	22,876	13.9	977	10.3	978	11.6	667	15.0	131.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年5月15日）公表いたしました「2024年12月期 第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	6,000,000株	2023年12月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	805,600株	2023年12月期	1,950,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	4,685,925株	2023年12月期 1 Q	—株

(注) 当社は2023年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取巻く経済環境は、やや厳しいものとなりました。国内大企業製造業においては一部景況感が改善する分野も見られましたが、当社グループの主要顧客の属する自動車産業においては、一部大手自動車メーカーの品質不正による生産停止の影響を受けて景況感が悪化することとなりました。国内自動車産業の景況感は総体的に厳しいものとなりましたが、一方、当社グループの顧客の製品の設計開発に係る需要は、足元の製造販売の動向とは異なり製品開発や自動運転等の新規技術に関する開発意欲が高く、旺盛な状態が継続することとなりました。このような状況の中、当社グループはエンジニアやコンサルタントを増員した他、東日本ブランチ、及び、西日本ブランチを増床、新宿にオフィスを新設し、デザイン事業の生産能力拡大を行い、マニファクチャリング事業においても最新型の光造形機に関連する設備の補強を行い顧客のニーズに応える体制を整えて参りました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、5,444百万円、営業利益は291百万円、経常利益は272百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は199百万円となりました。

#### (デザイン事業)

デザイン事業の市場は、自動車産業の顧客を中心に前連結会計年度に引続き需要環境が改善して参りました。先述のとおり国内自動車産業の景況感は総体的に厳しいものとなりましたが、当社グループの顧客の製品の設計開発に係る需要は、足元の製造販売の動向とは異なり製品開発や自動運転等の新規技術に関する開発意欲が高く、旺盛な状態が継続することとなりました。このような環境の中、自動車関連の設計開発に係る受託、及び、エンジニア派遣サービス、変革コンサルティングサービス、ソフトウェア開発等の分野において受注を拡大した他、さらにインド現地法人 SOLIZE India Technologies Private Limitedにおいて3D CADのソフトウェア販売も拡大して参りました。

これらの結果、デザイン事業の売上高は4,411百万円、セグメント利益は188百万円となりました。

#### (マニファクチャリング事業)

マニファクチャリング事業の市場における需要環境は、昨年度第4四半期から概ね横ばいの環境となりました。このような環境の中、当社グループは、機械メーカーや自動車関連企業を中心とした当社グループの既存顧客基盤に対する3Dプリンターを利用した試作サービスの提供を拡大して参りました。前四半期連結累計期間からは3Dプリンター装置の販売による売上高が減少し、セグメント売上高合計としては減少しましたが、試作品販売による売上高の増加によりセグメント利益合計は増加しました。

これらの結果、マニファクチャリング事業の売上高は1,032百万円、セグメント利益は103百万円となりました。

#### (グループ全体)

雑収入等その他の計上により営業外収益は6百万円となりました。また、株式交付費、上場関連費用等の計上により営業外費用は26百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて1,517百万円増加し、14,563百万円となりました。自己株式の処分等により現金及び預金が1,432百万円増加した他、有形固定資産が67百万円増加したこと等が主な要因となっております。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて110百万円減少し、3,265百万円となりました。預り金の増加等によりその他の流動負債が268百万円増加、未払費用が152百万円増加した一方、賞与支給により賞与引当金が556百万円減少したこと等が主な要因となっております。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて1,627百万円増加し、11,297百万円となりました。自己株式の処分等により株主資本合計が1,585百万円増加したこと等が主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日に開示しました2024年12月期の第2四半期累計期間連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日公表の「2024年12月期 第2四半期累計期間 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,209	7,642
受取手形、売掛金及び契約資産	3,935	3,957
棚卸資産	423	401
その他	390	447
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	10,928	12,417
固定資産		
有形固定資産	605	672
無形固定資産	277	254
投資その他の資産	1,233	1,217
固定資産合計	2,117	2,145
資産合計	13,045	14,563
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	439	482
未払金	253	287
未払費用	513	665
未払法人税等	140	119
未払消費税等	354	348
契約負債	262	241
賞与引当金	1,049	492
その他	148	417
流動負債合計	3,161	3,055
固定負債		
資産除去債務	141	151
その他	72	58
固定負債合計	214	210
負債合計	3,376	3,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	534	1,351
利益剰余金	10,279	10,300
自己株式	△1,272	△525
株主資本合計	9,550	11,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	118	159
その他の包括利益累計額合計	118	160
純資産合計	9,669	11,297
負債純資産合計	13,045	14,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,444
売上原価	3,828
売上総利益	1,616
販売費及び一般管理費	1,324
営業利益	291
営業外収益	
受取利息	1
補助金収入	1
その他	4
営業外収益合計	6
営業外費用	
為替差損	4
支払利息	1
株式交付費	8
上場関連費用	11
その他	0
営業外費用合計	26
経常利益	272
税金等調整前四半期純利益	272
法人税等	72
四半期純利益	199
親会社株主に帰属する四半期純利益	199

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	199
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	41
その他の包括利益合計	41
四半期包括利益	241
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	241



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。上場にあたり、2024年2月6日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による自己株式の処分995,200株及び2024年3月11日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分149,200株により、資本剰余金が817百万円増加し、自己株式が746百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,351百万円、自己株式が525百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	デザイン事業	マニユ ファクチュ アリング 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	283	967	1,250	—	1,250
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,128	64	4,193	—	4,193
顧客との契約から生じる収益	4,411	1,032	5,444	—	5,444
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,411	1,032	5,444	—	5,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	18	28	△28	—
計	4,422	1,051	5,473	△28	5,444
セグメント利益	188	103	291	—	291

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (株式取得による会社の買収)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、アフタースクール寺子屋株式会社の株式を取得すること、並びにアフタースクール寺子屋株式会社が予定する第三者割当増資においてその新株式の全部を引き受けることを決議いたしました。

## 1. 株式取得の理由

新たな事業の本格展開に先立ち、東京都目黒区碑文谷地域において10年超の民設民営の学童施設運営実績をもつアフタースクール寺子屋株式会社の株式を取得いたします。アフタースクール寺子屋が10年にわたり築き上げられた児童にとっての安全安心の空間作りや、送迎や飲食提供等のオペレーションに加え、「読み・書き・そろばん」といった実学を児童向けに提供してきた実績を勘案し選定いたしました。既存の公教育や民間教育サービスにとどまらず、高い付加価値を求める顧客層に対して、当社が志向する「アウトプット」と「共創」を中心とした創造性人材育成サービスが評価を受けるものであるかを検証してまいります。

## 2. 株式取得の相手会社の名称

代表取締役 望月 勝

## 3. 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

(1) 被取得企業の名称	アフタースクール寺子屋株式会社
(2) 事業内容	民間学童保育の運営等
(3) 資本金	100,000円 (2024年4月26日付でアフタースクール寺子屋株式会社が実施した第三者割当増資により、同社の資本金は15,100,000円となっております。)

## 4. 株式取得の時期

2024年4月23日

## 5. 取得株式数、取得価格及び取得後の所有株式の状況

(1) 取得する株式の数	110株
(2) 取得金額	アフタースクール寺子屋株式会社の普通株式 3百万円
	デュエリジェンス関連費用(概算) 3百万円
	第三者割当増資引受額 30百万円
	合計(概算) 36百万円
(3) 取得後の持分比率	100%

## 6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年5月17日(予定)
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 6,831株
(3) 処分価額	1株につき2,597円
(4) 処分総額	17,740,107円
(5) 割当予定先	取締役 2名 3,043株 上席執行役員 4名 3,788株 ※社外取締役を除きます。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年3月1日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下同じです。)を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。

また、2024年3月27日開催の第34回定時株主総会において、①本制度に基づき、取締役に対して譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給し、又は報酬等として譲渡制限付株式を付与することとし、その譲渡制限期間は、当該株式の交付日から当該取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間とすること、②譲渡制限付株式の付与は、取締役の報酬等として金銭の払込み等を要せず当社の普通株式の発行若しくは処分を行う方法、又は、取締役に対して支給された金銭報酬債権の全部の現物出資と引換えに当社の普通株式の発行若しくは処分を行う方法のいずれかにて行うこと、③本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年間30,000株以内とし、その金額は既存の金銭報酬枠とは別枠で年額100百万円

以内とすること等につきご承認をいただいております。

また、当社は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の上席執行役員にも譲渡制限付株式を付与することといたしました。

今般、当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、当社の取締役2名（以下「対象取締役」といいます。）及び上席執行役員4名（以下、あわせて「対象役員」といいます。）に対し、本制度の目的、各対象役員の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計17,740,107円を支給し、それを現物出資させて、譲渡制限付株式として、当社の普通株式6,831株を処分することを決議いたしました。

### 3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき割当予定先に支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものであり、その払込金額は、恣意性を排除した価額とするため、2024年4月18日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,597円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、対象役員にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。